

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県田上町  
 本事業の担当部局名 総務課 政策推進室

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	田上町結婚新生活支援補助金		新規/継続 (一般財源での実施も含む)		継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通          平成14年以降、死亡者数が出生者数を上回り、自然減の状況が拡大し続けている。合計特殊出生率は平成26年以降下降傾向で、令和5年は0.89となっており、全国平均(1.20)、新潟県平均(1.23)を下回っている。結婚支援については、令和5年の婚姻件数が24件、婚姻率が2.2となっており、全国平均(3.9)、新潟県平均(3.0)を大きく下回っている。過去との比較においても経年的に低下傾向にある(参考:平成23年(婚姻数38件、婚姻率3.0))ことから、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          第2次総合戦略においては、以下の3つを基本目標に掲げている。          1. ずっと住み続けたいとおもうまち【転出の抑制・住みやすいまちづくり】          2. 新しい人の流れがあるまち【転入促進・情報発信・にぎわい】          3. 子育ての希望がかなうまち【少子化の抑制】          本事業は、若い世代の結婚の希望をかなえるために結婚に伴う経済的負担の軽減を図るものであり、上記基本目標3の達成に向けた取り組みに位置付けられる。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦のいずれにも町税の滞納がないこと。					

2. 申請見込

①新規世帯見込	8	世帯	②継続補助世帯見込	3	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	4			

【世帯数積算根拠】

(R1～R5、婚姻数121件)年間平均婚姻数24件の3割強を申請世帯と見込み、8件とする。うち、「ともに29歳以下」と「左記以外」をそれぞれ半数を振り分けて算出。令和6年度申請見込世帯(事前相談有り1件+R6.1～3月申請実績2件)が全て継続世帯と見込み算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	4 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<p>&lt;上限額&gt;</p> <p>(29歳以下) 4 世帯 × 600,000 円 = 2,400,000 円</p> <p>(その他) 4 世帯 × 300,000 円 = 1,200,000 円</p> <p>(継続補助) 900,000 円</p> <p>合計 4,500,000 円</p>		<p>&lt;左記の上限額の合計を使用しない場合の積算&gt;</p>
--	--	-------------------------------------

3. 広報の実施予定

町広報紙・町ホームページ・町総合窓口にて婚姻届提出時にチラシを配布、町SNS等へ周知記事掲載。

重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	町の年少人口(0～14歳人口)(各年度3.31時点)		人	1,046 (R8年度)
	ターゲット層(20～39歳)人口(各年度3.31時点)		人	1,747 (R8年度)	1,634 (R5年度)
参考指標	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.89 (R5年)	
	婚姻件数		件	24 (R5年)	
	婚姻率			2.2 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	40 (R7年度)	20 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40 (R7年度)	50 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	40 (R7年度)	100 (R5年度実績)	